

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費
 款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費
 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 システム機器設置費（農政分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）
 県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111（内 3632）
 E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費	1,098 千円（前年度予算額： 437千円）
県土整備部	592 千円（ " : 236千円）
農政部	216 千円（ " : 86千円）
林政部	189 千円（ " : 75千円）
下水道課	18 千円（ " : 7千円）
水道企業課	83 千円（ " : 33千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	437	0	0	0	0	0	0	0	437
要求額	1,098	0	0	0	0	0	0	0	1,098
決定額	1,098	0	0	0	0	0	0	0	1,098

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県では、公共事業において事務の効率化・適正化・透明性の確保を目的に、各段階（調査、設計、施工、維持管理）の工事情報を電子化し共有することを徹底している。

建設工事における発注時の設計図書及び電子仕様書の作成、または施工時の受発注者間での工事情報の交換・共有を行う上でCAD図面が必要である。

そのため、工事担当職員が使用するCADソフトの保守を委託する。（平成28年度にソフト購入済）

・経緯

H13年度 電子納品の実証実験開始

H15年度 委託業務の電子納品実施、CADソフトの本格導入

H16年度 工事の電子納品実施、電子入札システムにおける電子仕様書の添付開始

- H18 年度 C A D ソフトを担当職員のほぼ全員に配布。
P D F 作成ソフトを担当職員の全員に配布。
- H23 年度 C A D ソフトを更新。
- H26 年度 工事情報保管管理システムを構築し、運用を開始する。
- H28 年度 C A D ソフトを更新。(ネットワーク認証方式)

(2) 事業内容

- ・ C A D ソフトの保守
令和3年度のシステム保守として「C A D ソフトの保守委託業務」を委託する。

(3) 県負担・補助率の考え方

建設工事発注において使用するものであり、所要経費は県負担となる。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,098	C A D ソフトの保守委託
合計	1,098	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県建設 C A L S / E C アクションプログラム。

(2) 国・他県の状況

国・他県で C A D ソフトを使用している。

(3) 後年度の財政負担

① 今後の方針

業務の効率化を継続的に推進していくために今後も C A D ソフトは必要である。
令和3年度に現行 C A D ソフトの購入から5年を迎えるため、今後利用する C A D ソフトについて機能及び操作性を考慮してソフト見直しの検討をする必要がある。

② 後年度の財政負担

後年度も引き続き C A D ソフトの運用保守費用が必要である。また、ソフトを更新する場合は購入費も必要となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

建設工事発注において使用するものであり、県が主体となって行うべきものである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
職員が利用する CAD ソフトの運用保守を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

CADソフトの運用保守であり、特に指標となる数値はない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
新規採用者などに対しCADソフトの基本操作研修を実施（40人）。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
CADを利用することで、事務の簡素化、業者とのデータの収受省力化など成果は上がっている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	CADソフトは全ての都道府県で利用されている。建設工事発注において、CAD図面による電子仕様書の作成が必要であり、CADソフトの利用は不可欠である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	CADを利用することで、事務の簡素化、業者とのデータの收受省力化など成果は上がっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	CADを利用することで、事務の簡素化、業者とのデータの收受省力化など効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後ICT工事の増加に伴い、3次元CADなど必要な機能を検討し、ソフトの更新を計画する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 建設工事発注においてCADソフトは不可欠あり、今後も継続して利用していく。

他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	